

# 来週の金融市場見通し

< 4/6 ~ 4/10 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

トランプ氏は、軍事作戦を2~3週間以内に終結させる可能性に触れ、「その前の停戦合意も可能だ」と述べました。一方で、その後の演説では「今後2~3週間にわたりイランを激しく攻撃する」と言及し、イランとの協議を継続しつつも、合意に至らなければ発電所を攻撃する考えも示しました。停戦協議は不透明な状況が続くそうです。来週は、中東情勢を睨みながらも、3日発表の米雇用統計を受けた米金融市場の動きや米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月)なども確認したいところです。

## ◆日本株：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 50,000~55,000円 (4月) 48,000~58,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、不安定な動きとなりました。週初は、米国防衛省が数週間に及ぶイランでの地上作戦を準備しているとの報道が嫌気され、売りが優勢となりました。その後もトランプ大統領が米国時間1日の演説で、「今後2~3週間にわたってイランをかなり激しく攻撃する」などと発言したことで、紛争長期化への懸念が強まり、不安定な動きとなりました。

来週は中東情勢を受けて、値動きが激しい展開となりそうです。トランプ大統領は、停戦交渉が進展しない場合、6日にイランの発電所を攻撃する考えを示しています。実際に、発電所への攻撃が実施されると、投資家心理が悪化し、株価は大きく下落する恐れがあります。他方、発電所への攻撃が見送りとなった場合は、安心感が広がり、株式市場は好感しそうです。

## ◆長期金利：中東情勢にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.20~2.50% (4月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、中東情勢の緊張が緩和されるとの見方から原油先物相場の上昇が一服したことや、米長期金利が低下したことから、一時2.3%を割り込みました。ただ、10年国債入札が不調に終わったことに加え、原油高を通じたインフレへの警戒感が再び広がり、2.4%近くまで上昇する動きになりました。

来週も中東情勢にらみの動きが続くそうです。中東情勢の混迷が続くとの見方から原油価格が急伸しており、インフレ懸念が一段と強まっています。また、日銀の利上げ観測や財政懸念が根強い状況です。日銀の4月会合での市場の利上げ織り込みが7割強まで上昇していることから、長期金利が低下し難い状況が続く可能性があります。30年国債入札、5年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：方向性を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,950ポイント (4月) 1,850~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

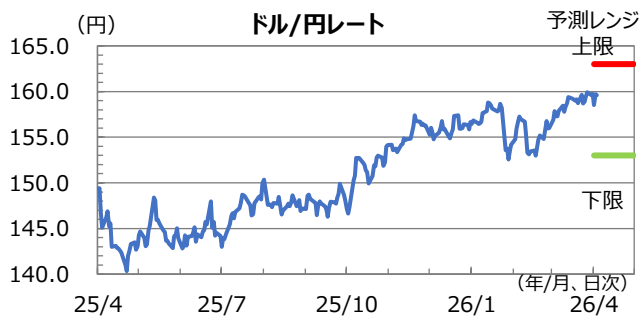
今週のJリート市場は、米国、イラン双方の今後の軍事攻撃の方針やホルムズ海峡の管理方法をめぐる報道を受け、戦争の早期終結期待と長期化懸念がめまぐるしく交錯し、上下に振れながら概ね横ばいで推移しました。今週末の分配金利回りは4.826%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や中東情勢を確認しつつ、方向性を探る展開を想定しています。米国とイランの停戦交渉が進展しない場合、米国の軍事攻撃が激化する恐れがある一方、交渉が進展すると、原油価格や長期金利の上昇が落ち着く可能性があり、Jリート市場を下支えしそうです。値下がりした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：中東情勢や米経済指標に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 157.0~162.0円 (4月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

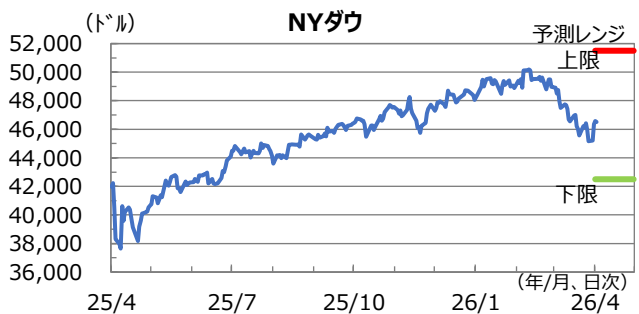
今週のドル円は、一進一退の動きとなりました。週初は、中東の紛争が激化すると懸念から有事のドル買いが優勢となり、ドル円は160円台まで上昇しました。その後は、財務省の三村財務官が「そろそろ断固たる措置も必要」と発言したことを受けて、為替介入への警戒感が強まり、ややドル安円高が進行しました。

来週は、中東情勢や米経済指標が注目されます。米国がイランの発電所への攻撃を実施するなど、中東の紛争が激化すると、有事のドル買いが強まり、ドル円は160円台まで上昇する可能性があります。また、米国の雇用や消費に関する経済指標が良好な内容になると、ドル円の押し上げ材料となりそうです。とはいえ、通貨当局による為替介入への警戒も根強く、大きくドル高円安が進行する可能性は低そうです。

◆米国株：中東情勢に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 45,000~48,000ドル (4月) 42,500~51,500ドル

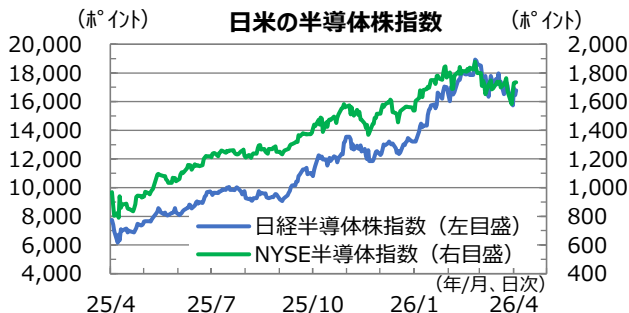
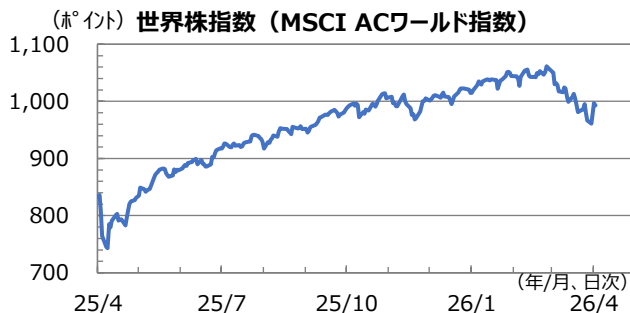


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。週初は、トランプ大統領が米国時間1日の演説で、「今後2~3週間にわたってイランをかなり激しく攻撃する」などと発言したことで、紛争長期化への懸念が強まり、売りが優勢となる場面がありましたが、週を通して堅調な動きとなりました。最近の株価下落を受けて株価の割安株が強まっていることや底堅い米経済指標が好感され、資金が流入したとみられます。

来週も、中東情勢が注目されます。トランプ大統領は、停戦交渉が進展しない場合、6日にイランの発電所を攻撃する考えを示しています。実際に、発電所への攻撃が実施されると、投資家心理が悪化し、株価は下落する恐れがあります。他方、発電所への攻撃が見送りとなった場合は、安心感が広がり、株式市場は好感しそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
4/6 月		米ISM非製造業景況指数(3月)
4/7 火	家計調査(2月) 景気動向指数(2月、速報値) 30年利付国債入札	
4/8 水	毎月勤労統計調査(2月)	ユーロ圏生産者物価指数(2月) ユーロ圏小売売上高(2月)
4/9 木	消費動向調査(3月) 5年利付国債入札	米GDP統計(25/10-12月期、確報値) 米個人所得・個人消費支出(2月) 米FOMC議事要旨(3/17・18開催分)
4/10 金	貸出・預金動向(3月) 企業物価指数(3月)	米製造業受注(2月) 米消費者物価指数(3月) 米シガン大学消費者マインド指数(4月、速報値) 中国生産者物価、消費者物価(3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

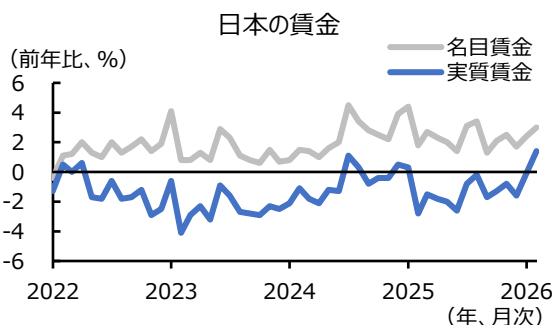
■ 来週の注目点

**毎月勤労統計調査(2月)**

4月8日(水) 発表

毎月勤労統計調査によると、1月の実質賃金は前年比+1.4%と、13か月ぶりにプラスに転じました。名目賃金が同+3.0%上昇と伸びが加速したほか、物価上昇率が鈍化したことが実質賃金のプラス化に寄与しました。

2月の実質賃金は、電気・ガス代補助金等による物価上昇率の鈍化を背景にプラス圏で推移することが見込まれます。ただし、原油価格の高騰が物価を押し上げる可能性もあり、実質賃金上昇の抑制要因となることも想定されます。

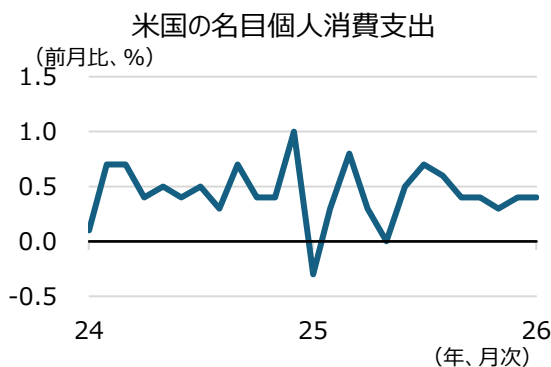


(注) 実質賃金は消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)で実質化。期間は2022年1月~2026年1月。  
(出所) 厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米個人所得・個人消費支出(2月)** 4月9日(木) 発表

1月の米個人消費支出(PCE)は前月比0.4%の増加となりました。財の消費が前月から減少する一方、ヘルスケアを中心にサービス分野の消費が堅調でした。

2月のPCEは前月比0.4%増程度、総合価格指数は前年比2.8%、食品とエネルギーを除いたコア価格指数は同2.9%程度の上昇が想定されます。労働市場の減速が個人消費の重しになるとみられますが、株式市場の回復による資産効果を背景とする高所得者層の消費が牽引し、個人消費は増加する見込みです。



(注) データは2024年1月~26年1月まで。  
(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。